

## 巻 頭 言



仙台市長 郡 和子

# 世界から選ばれる 「防災環境都市・仙台」を目指して

本市沿岸部を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災によって、私たちは、都市がさまざまな災害の脅威にさらされていることを改めて認識しました。これを教訓として、本市では「防災環境都市」づくりの取り組みを進めています。

「防災環境都市」は、本市が歴史の中で築き上げてきた、豊かな自然と市民の暮らしや都市機能が調和した「杜の都」としてのまちづくりに、震災の経験や教訓を踏まえて、防災の視点を織り込んだ都市のあり様を示すスローガンです。そのための施策として、インフラなどの防災性を高める「防災環境まちづくり」と、地域で防災を支える「防災環境ひとづくり」、「経験と教訓の伝承」の三つに取り組むとともに、これらを国内外に発信することで、世界の防災・減災への貢献と、都市ブランドの確立などを目指しています。

本市では、2015年に「第3回国連防災世界会議」が開催され、その成果文書である「仙台防災枠組」は、2030年までに世界が取り組むべき防災の指針であり、2023年はその折り返し時期となります。

各国において枠組の進捗状況が確認される中、本市でも東北大学災害科学国際研究所と連携し、独自の中間評価に取り組みました。これは、自治体としては初の試みであり、震災を経験し、復興や防災に取り組んできた都市として、他の都市の防災・減災に役立ちたいという思いで実施したものです。

本年5月には、国連本部で開催されたハイレベル会合に参加し、独自の中間評価の実施や、本市が進める安全、安心で快適な「防災環境都市」づくりの取り組みについて、発表を行いました。

同じく5月に本市・秋保地区で開催された「G7仙台科学技術大臣会合」においても、「防災環境都市」としての取り組み等を発信しました。参加閣僚等を対象としたエクスカージョンでは、震災遺構仙台市立荒浜小学校など現地を視察し、本市の復興の状況をお伝えするとともに、参加者からは防災の分野における先進的な取り組みについて、高い関心が寄せられました。

引き続き市民や企業など、多様な主体と連携して防災・減災に取り組み、「防災環境都市」としての魅力を高めるとともに、様々な機会を捉え、「仙台防災枠組」の採択都市である本市の震災の経験や防災・減災への取り組みを世界に発信し、今後とも、国際的なプレゼンスを高めながら、世界から選ばれる都市を目指して各般の取り組みを進めてまいります。